

千葉県地域防災力向上総合支援補助金【新規】

予算額 150,000千円

1 事業の目的・概要

首都直下地震等の災害への備えが急務であることから、自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、市町村が計画的に実施する地域防災力向上に向けた事業に幅広く活用できる、自由度の高い補助制度を新たに創設します。

2 主な事業内容

○補助対象 市町村（千葉市を除く）、一部事務組合

○補助率 1／2（補助限度額は、市500万円・町村300万円）

○事業期間 平成27年度から平成31年度までの5か年

○特徴

地域の実情に応じた自助・共助の取組を迅速に進めていくため、補助対象等について細かな要件を設定せずに次の項目を満たせば、補助金を活用できる制度とする。

- ・ 市町村が策定した計画に基づき実施する事業であること
- ・ 既存事業の拡充又は新規事業であること
- ・ 次の4つの分野の範囲内で取り組む事業であること

（1）消防団の活性化

例) 消防団活動のPR、消防団員の確保に関する取組、消防団と自主防災組織等の合同防災訓練の実施など

（2）自主防災組織等の育成・活性化

例) 組織の資機材の整備・防災訓練の実施、防災マップの作成、災害対策コーディネーターの養成など

（3）避難環境の整備

例) 帰宅困難者対策、津波避難対策、避難誘導標識等の設置、避難所の要配慮者対策、防災行政無線難聴地域の世帯に対する戸別受信機の整備など

（4）防災啓発

例) 防災教育や災害教訓の伝承に関する講演・研修会の開催など



担当課・問い合わせ先
防災危機管理部防災政策課
043-223-2180

消防学校・防災研修センター整備事業

予算額 376,000千円 (H26 73,000千円)

1 事業の目的・概要

消防学校については、従来の訓練施設に加え、倒壊した建物や煙により視界不良となったビル、地下街など、さまざまな災害現場を想定した訓練施設を新たに整備し、あらゆる災害に対応できる高い能力を持った消防職・団員の育成を目指します。

また、防災研修センターについては、消防学校に併設し、その訓練施設を活用した実践的な訓練、研修を行うことにより、地域防災の担い手である自主防災組織等の防災力の充実強化を図ります。

平成27年度は、実施設計及び26年度に実施した地質調査の結果を踏まえた地盤改良を行います。

2 事業内容

- (1) 実施設計 176,000千円
- (2) 地盤改良 200,000千円

3 施設の概要等

(1) 主な施設

- 教育棟（教室や各種実習室等を備える教育施設）
- 屋内訓練場（雨天時に消防操法等の訓練を行う施設）
- 屋外訓練場（放水訓練、救助訓練等を行う施設）
- 訓練塔（消火、救助訓練等を行う高層の訓練施設）
- 倒壊建物・がれき救助訓練施設
(地震等による倒壊建物やがれきからの救助訓練を行う施設)
- 市街地救助訓練塔（水没車両や建物の隙間からの救助訓練等を行う施設）
- 寮（トレーニング室、図書室等を備える宿泊施設）
- 防災研修センター研修室・防災資料室

(2) 整備箇所

市原市菊間

(3) 事業スケジュール

平成26年度 基本設計・地質調査

平成27年度 実施設計・地盤改良

平成28年度～ 建築工事

平成31年度中 供用（予定）



倒壊建物救助訓練（イメージ）



訓練塔（イメージ）

担当課・問い合わせ先

防災危機管理部消防課（消防学校関係）

043-223-3692

防災危機管理部防災政策課（防災研修センター関係）

043-223-2180

千葉県被災者生活再建支援事業【新規】

予算額 20,000千円

1 事業の目的

国の被災者生活再建支援制度は、10世帯以上の住宅が全壊するなど一定規模以上の被害があった市町村にのみ適用されることとなっています。

そのため、同じ災害であっても被災した世帯数により、国の支援制度が適用されないなど、被災者への支援に不均衡が生じることとなります。

そこで、県では、自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、被災者生活再建支援制度の対象とならない世帯を支援するために、一定の要件のもと、市町村と連携しながら、独自に支援する制度を新たに創設します。

2 事業の概要

(1) 対象災害

がけ崩れ、地滑り、土石流、河川の氾らん・洪水、竜巻、津波・高潮等

(2) 適用要件

同一の災害による住宅の全壊被害が一つの市町村内で10世帯に満たないなど、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等

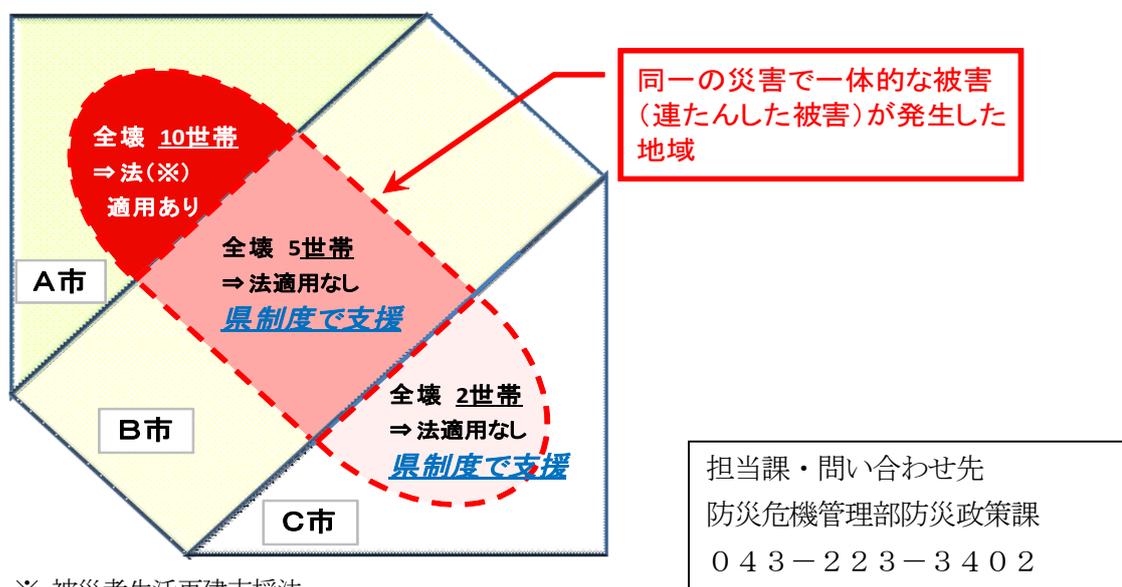
(3) 支援方式

県が費用を負担し、市町村が被災者を支援
(県から市町村への補助方式：補助率 10/10)

(4) 支援金額

国の被災者生活再建支援制度と同等の支援 (1世帯当たり最大 300万円)

【イメージ図(例)】



河川海岸津波対策事業

予算額 6,020,000千円 (H26 5,235,700千円)

(債務負担行為 734,000千円)

1 事業の目的・概要

東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の河川及び海岸において、再度の被災防止を目的とした堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。

2 事業内容

(1) 河川津波対策事業 2,900,000千円

九十九里沿岸の7河川において、河川を遡上した津波による浸水被害を防ぐため、河川堤防のかさ上げを行うとともに、地震に伴う堤防の液状化対策として地盤改良等の耐震対策を実施します。

[実施内容] 堤防かさ上げ高 海拔+2.86m~5.4m

[実施箇所]



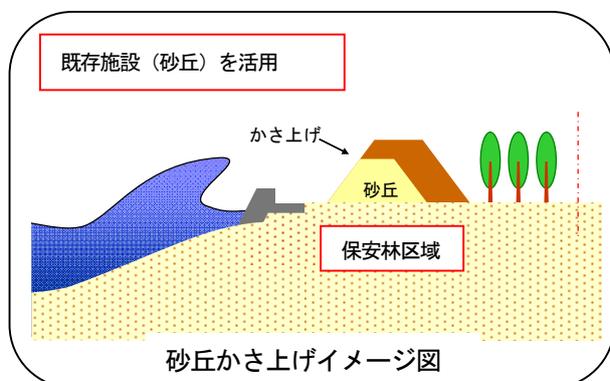
河川堤防かさ上げ状況 (木戸川)

(2) 海岸津波対策事業 3,120,000千円

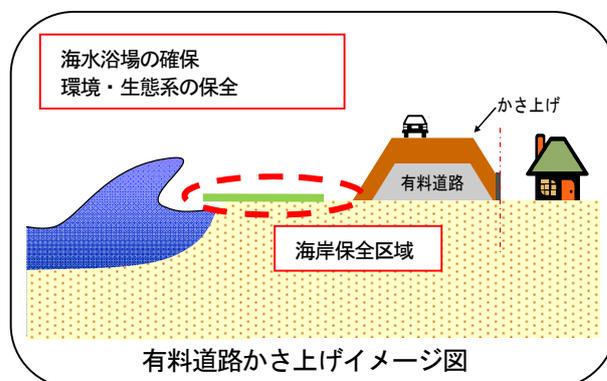
九十九里沿岸において、海岸保全施設や砂丘など既存施設のかさ上げを実施するほか、九十九里有料道路の一部を津波堤防としてかさ上げします。

[実施箇所及び内容]

飯岡海岸 (旭市) ~ 一宮海岸 (一宮町) 全体延長 29 km 堤防かさ上げ高 海拔+6m



砂丘かさ上げイメージ図



有料道路かさ上げイメージ図

担当課・問い合わせ先

県土整備部河川整備課 043-223-3146

農林水産部森林課 043-223-2962

土砂災害防止事業

予算額 310,000千円 (H26 208,000千円)

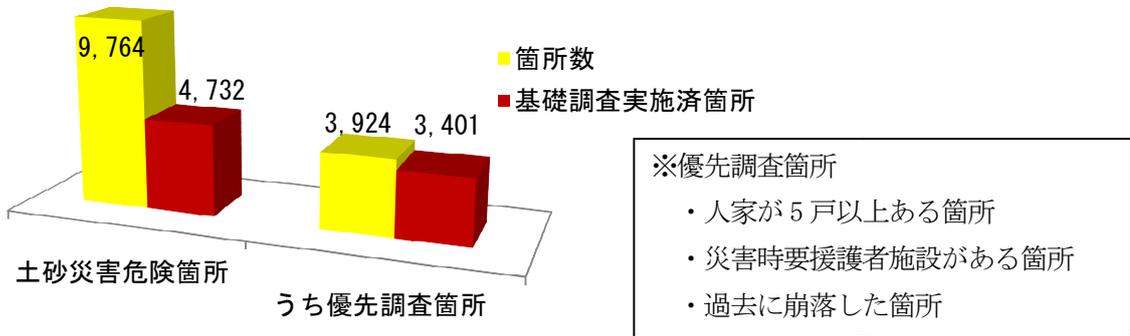
1 事業の目的・概要

土砂災害の被害を最小限に抑えるため、土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査や、ハザードマップの作成等を実施します。

2 主な事業内容

(1) 基礎調査 (土砂災害警戒区域等指定) 240,000 千円 (H26 198,000 千円)

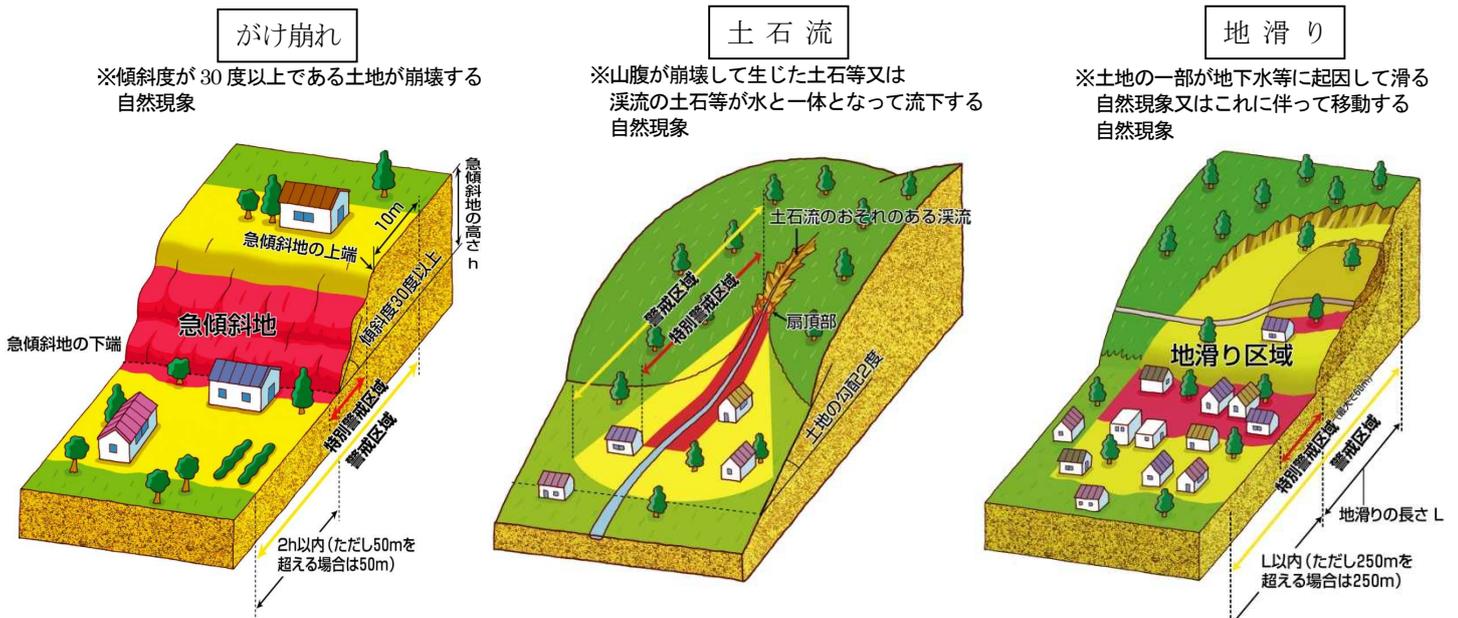
土砂災害警戒区域等の指定に必要な、土砂災害危険箇所の地形及び土地の利用状況などについて調査します (平成 27 年度中に、優先調査箇所の調査を完了させます)。



(2) ハザードマップの作成 30,000 千円 (H26 10,000 千円)

土砂災害警戒区域等の位置を地図上に表示するシステムを整備します。

[区域指定の対象となる場所 (例)]



| | |
|------------|-------------------------|
| 担当課・問い合わせ先 | |
| 県土整備部河川整備課 | 0 4 3 - 2 2 3 - 3 1 4 6 |
| 県土整備部河川環境課 | 0 4 3 - 2 2 3 - 3 1 4 7 |

県立学校耐震化推進事業

予算額 10,380,600千円 (H26 8,468,600千円)

(債務負担行為 136,000千円)

1 事業の目的・概要

県立学校の校舎・屋内運動場等で耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について補強工事を実施し、平成27年度末までに耐震化を完了します。

2 主な事業内容

(1) 耐震改修工事 8,927,000千円

県立高等学校59校85棟の耐震改修を行います。

(2) 耐震改修に伴う仮設建物賃借 1,072,000千円

耐震改修に伴い、必要な仮設校舎10校10棟のリースを行います。

(3) 耐震改修に伴う物品移動等 180,000千円

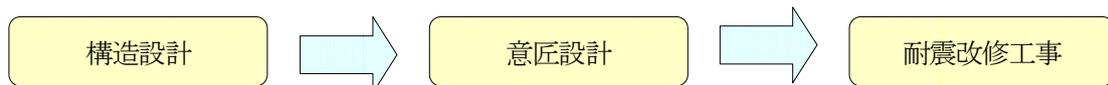
耐震改修に伴い、必要な物品移動等を行います。

・県立高等学校の耐震化率の推移（各年度末現在）

| 年度 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 耐震化率 | 70.5% | 75.2% | 80.0% | 86.5% | 93.5% | 100.0% |
| 整備棟数 | 18棟 | 33棟 | 33棟 | 44棟 | 52棟 | 46棟予定 |

※特別支援学校については平成23年度で完了済。

・耐震改修の流れ



校舎耐震改修（イメージ）



担当課・問い合わせ先
教育庁企画管理部財務施設課
043-223-4153

私立学校耐震化緊急促進事業

予算額 957,000千円 (H26 954,100千円)

1 事業の目的・概要

私立学校における校舎等の耐震化を促進するため、学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の耐震診断・耐震改修・改築に要する経費に対し、県独自に助成を行います。

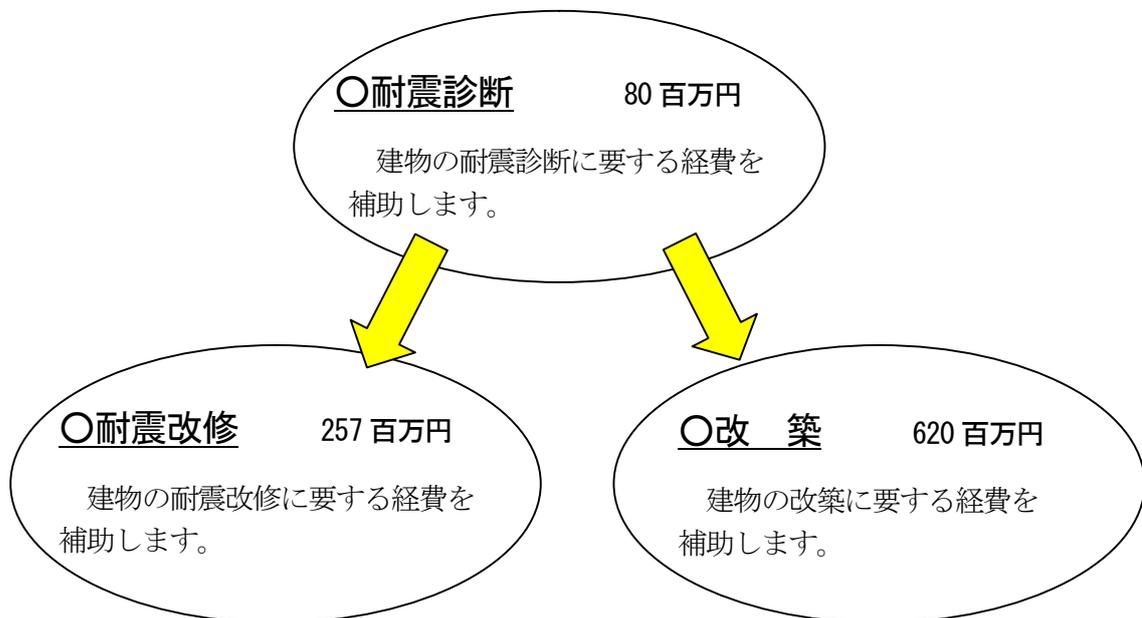
また、平成27年度は、幼稚園に加え、新たに小学校、中学校、高等学校の改築に要する経費に対しても助成を行います。

これにより、平成27年度末までに私立学校における耐震化率90%を目指します。
(耐震化率：千葉県82.5%、全国平均80.6%<H26.4.1現在>)

2 事業内容

【補助対象】 学校法人等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

【補助率】 1/2



担当課・問い合わせ先
総務部学事課
043-223-2083

鉄道施設耐震対策事業補助

予算額 339,787千円 (H26 27,488千円)

1 事業の目的、概要

首都直下地震などの大規模地震災害に備えて、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、発災時における緊急応急活動の機能を確保するため、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震対策について、国及び市町村と協調して補助します。

2 補助制度の概要

(1) 補助対象事業者

県内の鉄道事業者（ただし、県の出資会社又は出資会社が運行する区間の耐震工事を実施する法人に限る）

(2) 補助対象事業

首都直下地震または南海トラフ地震により、震度6強以上が想定される地域内で、

①片道断面輸送量1日1万人以上の路線

②成田空港へのアクセス路線

の高架橋・橋りょう・開削トンネルの機能維持のために、柱、基礎等の補強や落橋防止工の整備により耐震対策を行う事業

(3) 補助率

対象経費の1/6以内かつ関係市町村の補助額以内

(国1/3、県1/6、市町村1/6、鉄道事業者1/3)

3 27年度補助対象事業者

成田空港高速鉄道株式会社、北総鉄道株式会社、東葉高速鉄道株式会社



補強後



【高架橋の補強】

担当課・問い合わせ先
総合企画部交通計画課
043-223-2062

医療施設耐震化臨時特例整備事業

予算額 464,595千円 (H26 2,231,766千円)

1 事業の目的・概要

- 県内の病院については、現在、3割以上が未耐震となっており、災害発生時においても適切な医療提供体制を維持していくためには、これら未耐震の病院の耐震化を進めていくことが必要です。
- そこで、国の交付金により造成した基金を活用し、県内病院の耐震化の促進を図ります。

2 事業内容

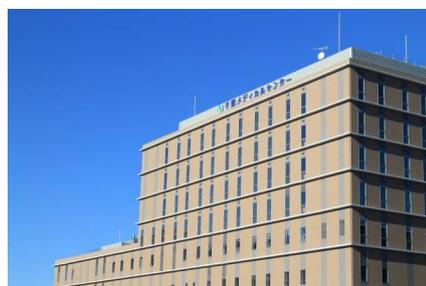
- 医療施設耐震化臨時特例整備事業 464,595 千円
未耐震の二次救急医療機関が実施する耐震化（建替え、増改築、耐震補強）に要する経費に対し助成します。
[補助率] 1/2
[対象施設] 2 施設〔柏たなか病院（柏市）、鎗田病院（市原市）〕

◎医療施設耐震化臨時特例整備事業の実施状況

- ・本事業では、県内の災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関のうち、未耐震の18施設を対象に、H22年度以降、順次、耐震整備を進めてきました。
- ・このうち、16施設は平成26年度までに耐震化が完了する見込みとなっています。

※整備事例

亀田総合病院（鴨川市） H22～24年度
千葉メディカルセンター（千葉市） H24～26年度
キッコーマン総合病院（野田市） H22～24年度
柏戸病院（千葉市） H24～25年度
行徳総合病院（市川市） H25～26年度
北総白井病院（白井市） H25～26年度 ほか



千葉メディカルセンター新病棟
(H26年度完成)

- ・平成27年度は、平成25年度から整備を進めている2施設の整備について助成を行い、18施設の耐震化を完了します。
- ・これにより、県内医療機関の耐震化率は事業開始時点のH22年度から約18%改善し、H27年度末には71.1%となる見込みとなっています。

| | 病院数 ① | 全ての建物に耐震性 がある病院 ② | 耐震化率 ②÷① |
|------------|----------|----------------------|-------------|
| H22年10月 | 282施設 | 150施設 | 53.2% |
| H26年9月 | 284施設 | 191施設 | 67.3% |
| H27年度末(見込) | 284施設 | 202施設 | 71.1% |

担当課・問い合わせ先
健康福祉部医療整備課
043-223-3879

県有施設・インフラの耐震化の推進

予算額 4,411,194千円 (H26 5,079,554千円)

(債務負担行為 5,832,000千円)

1 事業の目的・概要

施設利用者の安全の確保や災害時に迅速な復旧活動を展開するため、県有施設や橋りょうなどのインフラの耐震化を推進します。

2 事業内容

| | |
|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (1) 衛生研究所施設整備事業 (建築工事) | 621,400千円 (H26 97,000千円) |
| | H24～H28 総事業費 63.2億円 |
| (2) 健康福祉センター耐震化整備事業 〔市原健康福祉センター耐震改修工事〕 | 62,986千円 (H26 303,830千円) |
| | H24～H28 総事業費 3.3億円 |
| (3) 児童相談所耐震化整備事業 〔銚子児童相談所耐震改修工事〕 | 19,500千円 (H26 1,620千円) |
| | H25～H27 総事業費 0.2億円 |
| (4) 乳児院施設整備事業 (耐震改修工事) | 15,500千円 |
| | H26～H27 総事業費 0.2億円 |
| (5) 震災対策農業水利施設整備事業 (耐震性点検等) 〔ため池 (5か所)、農業用ダム (5か所)、農道の橋りょう (11か所)〕 | 86,000千円 (H26 113,000千円) |
| (6) 橋りょう耐震化事業 (5橋) | 780,000千円 (H26 780,000千円) |
| | (跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など防災上重要な橋りょうの耐震補強：207橋) |
| | H8～H27 H27全橋完了 |
| (7) 耐震橋りょう緊急架換事業 (6橋) | 760,000千円 (H26 975,600千円) |
| | (損傷が著しい橋りょうの架換：24橋) |
| | H8～ H26末18橋完了 |
| (8) 香取合同庁舎再整備事業 | 723,000千円 (H26 598,000千円) |
| | H24～H29 総事業費 26.4億円 |
| (9) 千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業 | 1,028,800千円 (H26 1,027,388千円) |
| | H24～H28 総事業費 24.7億円 |
| (10) 警察署等耐震改修整備事業 〔銚子警察署・千倉幹部交番耐震改修工事〕 | 314,008千円 (H26 334,729千円) |
| | H24～H27 総事業費 3.9億円 |

担当課・問い合わせ先

| | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) (2) 健康福祉部健康福祉政策課 | 043-223-2610 |
| (3) (4) 健康福祉部児童家庭課 | 043-223-2323 |
| (5) 農林水産部耕地課 | 043-223-2865 |
| (6) 県土整備部道路環境課 | 043-223-3140 |
| (7) 県土整備部道路整備課 | 043-223-3171 |
| (8) 総務部資産経営課 | 043-223-2045 |
| (9) (10) 警察本部会計課 | 043-201-0110 (内線2211) |

施設の長寿命化の推進

| | |
|-------------|---------------------------------|
| 予算額 | 14,570,202千円 (H26 11,848,997千円) |
| | (債務負担行為 1,087,000千円) |
| 特別会計流域下水道事業 | 1,204,700千円 |
| | (H26 1,379,650千円) |
| | (債務負担行為 473,000千円) |

1 事業の目的・概要

道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策、中長期的な維持管理経費の縮減のため、長寿命化計画等の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修を行います。

また、県が管理する国・県道を良好な状態に保つことにより、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため舗装修繕を拡充するほか、橋りょうや照明灯・標識等の道路施設の点検を計画的に行います。

2 事業内容

(主なもの)

| | |
|----------------------------------------------------------|-------------|
| ・橋りょうの長寿命化 | 2,400,000千円 |
| 点検の結果、対応が必要な458橋について計画的に修繕を実施 H26までに105橋完了 H27は50橋を実施 | |
| ・河川管理施設の長寿命化 | 549,400千円 |
| 計画に基づく修繕 排水機場等14箇所 | |
| ・河川海岸砂防施設等の長寿命化計画の策定 | 96,000千円 |
| ダム2施設 海岸護岸117km 砂防施設654箇所 海岸保全施設45箇所 | |
| ・県立都市公園施設の長寿命化 | 915,590千円 |
| 計画に基づく修繕 8公園 | |
| ・県営住宅建替事業 | 1,503,180千円 |
| 計画に基づく建替 2団地 | |
| ・流域下水道施設の長寿命化(特別会計) | 1,204,700千円 |
| 計画に基づく修繕 終末処理場3箇所 管路1箇所 | |
| ・農業水利施設長寿命化推進事業 | 1,322,413千円 |
| 老朽化した用排水機場や水路等の更新や機能診断 37箇所 | |
| ・水産基盤施設長寿命化推進事業 | 1,316,100千円 |
| 防波堤などの漁港施設の老朽化対策 12漁港 | |
| ・舗装道路修繕事業 | 5,800,000千円 |
| 全体288箇所 延長76.5km | |
| ・道路施設点検事業 | 546,000千円 |
| 橋りょう540橋 照明灯3,715基 大型標識等1,295基 等 | |

担当課・問い合わせ先

| | |
|------------------------|------------------------|
| 道路(道路環境課) 043-223-3140 | 公園(公園緑地課) 043-223-3995 |
| 河川(河川整備課) 043-223-3179 | 住宅(住宅課) 043-223-3224 |
| 港湾(港湾課) 043-223-3849 | 下水道(下水道課) 043-223-4337 |
| 農業(耕地課) 043-223-2865 | 漁港(漁港課) 043-223-3023 |

コンビニ防犯ボックス設置事業

予算額 38,500千円 (H26 22,400千円)

1 事業目的・概要

コンビニエンスストア等を拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、平成25年11月から開始したコンビニ防犯ボックスを継続するとともに、平成27年度は新たに2か所設置します。

2 事業内容

(1) 実施箇所

(継続)

- ・千葉市中央区星久喜町・・・ミニストップ千葉星久喜店
- ・市川市南大野・・・デイリーヤマザキ市川南大野店

(新規)

- ・船橋市、柏市

※具体的な場所は決定次第発表いたします。

(2) セーフティアドバイザーの配置

- ・運用時間、配置員・・・午後2時～午後10時、1箇所3人が交替で勤務

(3) 主な活動

- ・防犯ボランティアとの連携による合同パトロールや防犯活動のアドバイス
- ・子供や女性の帰宅時間における見守り活動
- ・県民からの警察等に対する相談への一時的な対応 等

3 事業効果の検証

犯罪認知件数の推移、地域住民に対するアンケート調査等から検証した結果、防犯ボランティアの活動の活性化、侵入窃盗が大幅に減少、地域住民の地域治安評価が向上するなどの効果が認められました。



【ミニストップ千葉星久喜店】



【デイリーヤマザキ市川南大野店】

担当課・問い合わせ先

環境生活部 生活安全課 043-223-2333

振り込め詐欺被害防止広報啓発事業

予算額 131,000千円 (H26 95,780千円)

1 事業目的・概要

依然として跡を絶たない振り込め詐欺被害の防止対策として、「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。また、若者向け動画サイトにCMを掲載し啓発を強化します。

[県内振り込め詐欺発生状況]

| 発生年 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|
| 発生件数 (件) | 324 | 303 | 757 | 678 | 724 | 1,051 |
| 被害額 (百万円) | 723 | 442 | 1,217 | 1,470 | 2,173 | 3,707 |
| 全国ワースト順位(件数) | 6位 | 5位 | 3位 | 2位 | 4位 | 4位 |

※H26の全国ワースト順位は11月末現在

2 事業内容

(1) 振り込め詐欺被害防止CM 10,440千円

テレビやラジオ、バス車内放送、若者向け動画サイト等のメディアを中心とした広報・啓発活動を行います。



(2) 啓発グッズの作成等 4,560千円

平成26年度に作成したCMキャラクター「確認戦士カクニンダー」を活用し、チラシやメモ帳などの啓発グッズの作成・配布を行います。



(3) 振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 116,000千円

平成24年1月から実施しているコールセンター事業を27年度も継続し、電話オペレーターによる振り込め詐欺・悪質商法の手口の説明や、被害にあわないための注意喚起など直接的・個別的な防犯指導を行います。

◎名称

千葉県警察振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター

◎実施期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

午前9時から午後6時まで(土日祝日を除く)



担当課・問い合わせ先

(1) (2) 広報啓発事業

環境生活部生活安全課 043-223-2333

(3) 被害抑止コールセンター事業

警察本部生活安全総務課 043-201-0110 (内線3011)



市町村防犯対策設備設置事業補助

予算額 46,000千円 (H26 40,000千円)

1 事業目的・概要

全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村における防犯カメラの設置に対し助成するとともに、新たに、青色防犯パトロール車（青パト）へのドライブレコーダー整備に対する助成制度を設け、路上犯罪の抑制対策を強化します。

[県内ひったくり発生状況]

| 発生年 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 発生件数 | 2,211 | 2,188 | 1,067 | 1,173 | 803 | 411 |
| 全国ワースト順位 | 4位 | 1位 | 6位 | 3位 | 5位 | 7位 |

※H26年の件数・順位は暫定値

2 事業内容

(1) 防犯カメラ設置事業 40,000千円

市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対し助成を行います。

- ・ 対象経費 カメラ（記録装置含む）の購入及び取付け工事に要する経費
- ・ 補助率 1/2
- ・ 限度額 20万円/台
- ・ 設置台数 200台



※防犯カメラ

(2) ドライブレコーダー整備事業 【新規】 6,000千円

市町村が実施する青色防犯パトロール車（青パト）へのドライブレコーダーの整備事業に対し助成を行います。

- ・ 対象経費 ドライブレコーダー及びマグネットシートの購入経費
- ・ 補助率 1/2
- ・ 限度額 15千円/台
- ・ 整備台数 400台



※青色防犯パトロール車



※ドライブレコーダー撮影

担当課・問い合わせ先

環境生活部生活安全課 043-223-2333

ヤード対策事業

予算額 5,776千円 (H26 5,000千円)

1 事業の目的・概要

生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されるばかりではなく、自動車盗など犯罪の温床となるおそれがある、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、平成 26 年 12 月に「千葉県特定自動車部品のヤード内保管等の適正化に関する条例」(ヤード適正化条例)を制定し、平成 27 年 4 月から施行します。

本条例の施行により、ヤード運営者には、県への届出、油の流出等を防止する措置、エンジンの取引記録の作成などが義務付けられるとともに、県職員がヤードへの立入検査を行うことが可能となることから、本条例に基づく立入検査等を行い、不法ヤードの解消を目指します。

2 事業内容

○ヤードの実態を把握するための立入検査等

- ・立入検査同行通訳経費 5,240 千円
- ・自動車借上費用 536 千円

【千葉県内のヤード数 (平成 26 年末：千葉県警調べ)】

| 千葉県内 | うち地域別 |
|--------|-----------------------|
| 510 か所 | 印旛地域 354 か所 (69.4%) |
| | 千葉・市原地域 55 か所 (10.8%) |
| | 東葛飾地域 33 か所 (6.5%) |
| | その他 68 か所 (13.3%) |



担当課・問い合わせ先

環境生活部廃棄物指導課 043-223-2854